

Economic Trends

発表日: 2024年6月10日(月)

2024~2025年度日本経済見通し(2024年6月) (2024年1-3月期GDP2次速報後改定)

第一生命経済研究所

シニアエグゼクティブエコノミスト 新家 義貴(Tel:050-5474-7490)

日本・国内総生産(GDP)成長率予測値

2024年度予測	実質+0.5% (前回 +0.5%)
	名目+2.5% (前回 +2.6%)
2025年度予測	実質+1.2% (前回 +1.2%)
	名目+2.2% (前回 +2.3%)

※前回は2024年5月16日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、24年度が+0.5% (24年5月時点予測: +0.5%)、25年度が+1.2% (同+1.2%)である。年度の予測数値に変更はない。
- 24年1-3月期の実質GDPは認証不正問題に伴う自動車減産の影響もあって前期比年率▲1.8%の大幅マイナス成長となったが、4-6月期には持ち直す可能性が高い。5月末に新たに発覚した認証不正問題は懸念材料ではあるが、自動車生産が正常化に向かう流れが途切れる可能性は低い。自動車減産の影響で1-3月期に下押された分が回復に向かうことで、個人消費や輸出等で反発が見込まれ、4-6月期はプラス成長に転じるだろう。
- 24年後半以降も景気の緩やかな持ち直しは継続する。24年春闘での大幅賃上げが夏にかけて実際の給与に反映されてくることで、賃金上昇率は明確に高まることが予想される。実質賃金も24年後半にはプラス転化が見込まれ、個人消費も緩やかに持ち直す。製造業部門の下押しが弱まることや底堅い企業収益を背景として設備投資も増加する可能性が高い。これまで景気の足を引っ張ってきた内需に持ち直しの動きが出ることで、景況感も改善に向かう。23年度は内需の低迷が目立ったが、24年度は内需が持ち直すことで、23年度に比べて内外需のバランスが取れた成長になるだろう。
- もっとも、物価上昇による実質購買力の抑制が消費の頭を押さえる状況は残る。再エネ賦課金の引き上げや電気代、ガス代の負担軽減策の終了でエネルギー価格が大幅に上昇することに加え、円安によるコスト上昇分の価格転嫁が行われることもあり、物価は当面高止まる。実質賃金はプラス転化するものの、物価上昇の影響で増加幅は抑制される可能性が高い。加えて、円安・物価高による消費マインド悪化で実質賃金の増加や減税分の多くが貯蓄に回るリスクがあることや、コロナ禍からのリバウンドは既に終了していることなどを踏まえると、消費の持ち直し度合いには不透明感が大きい。景気は先行き改善を見込むも、加速感が出るには至らないだろう。

日本経済予測総括表

日本経済	2023年度	2024年度	2025年度
	実績	予測	予測
実質GDP	1.2	0.5	1.2
(内需寄与度)	▲ 0.3	0.8	1.1
(うち民需)	▲ 0.5	0.5	0.9
(うち公需)	0.2	0.3	0.2
(外需寄与度)	1.5	▲ 0.3	0.1
民間最終消費支出	▲ 0.6	0.3	0.9
民間住宅	0.6	▲ 1.2	1.1
民間企業設備	0.5	2.8	2.6
民間在庫変動	▲ 0.2	▲ 0.1	0.0
政府最終消費支出	0.1	0.5	0.8
公的固定資本形成	4.0	3.4	0.7
財貨・サービスの輸出	3.0	1.0	3.3
財貨・サービスの輸入	▲ 3.2	2.5	3.0
GDPデフレーター	4.0	2.0	1.0
名目GDP	5.2	2.5	2.2
鉱工業生産	▲ 1.9	1.8	3.0
完全失業率	2.6	2.5	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	2.8	2.6	1.7

【前回予測値(24年5月16日公表)】

	2024年度	2025年度
	予測	予測
実質GDP	0.5	1.2
(内需寄与度)	0.6	1.1
(うち民需)	0.3	0.9
(うち公需)	0.3	0.2
(外需寄与度)	▲ 0.1	0.1
民間最終消費支出	0.4	0.9
民間住宅	▲ 3.4	1.3
民間企業設備	2.5	2.6
民間在庫変動	▲ 0.2	▲ 0.0
政府最終消費支出	0.6	0.8
公的固定資本形成	3.5	0.7
財貨・サービスの輸出	2.7	3.2
財貨・サービスの輸入	3.1	2.9
GDPデフレーター	2.0	1.1
名目GDP	2.6	2.3
鉱工業生産	2.5	2.9
完全失業率	2.5	2.4
消費者物価(生鮮除く総合)	2.6	1.7

日本実質成長率(暦年)	1.9	0.1	1.3
米国実質成長率(暦年)	2.5	2.6	1.9
ユーロ圏実質成長率(暦年)	0.5	0.6	1.3
中国実質成長率(暦年)	5.2	4.8	4.0

	0.0	1.4
	2.6	1.9
	0.6	1.3
	4.8	4.0

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 失業率以外の単位の無い項目は前年比
2. 民間在庫変動は寄与度

図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

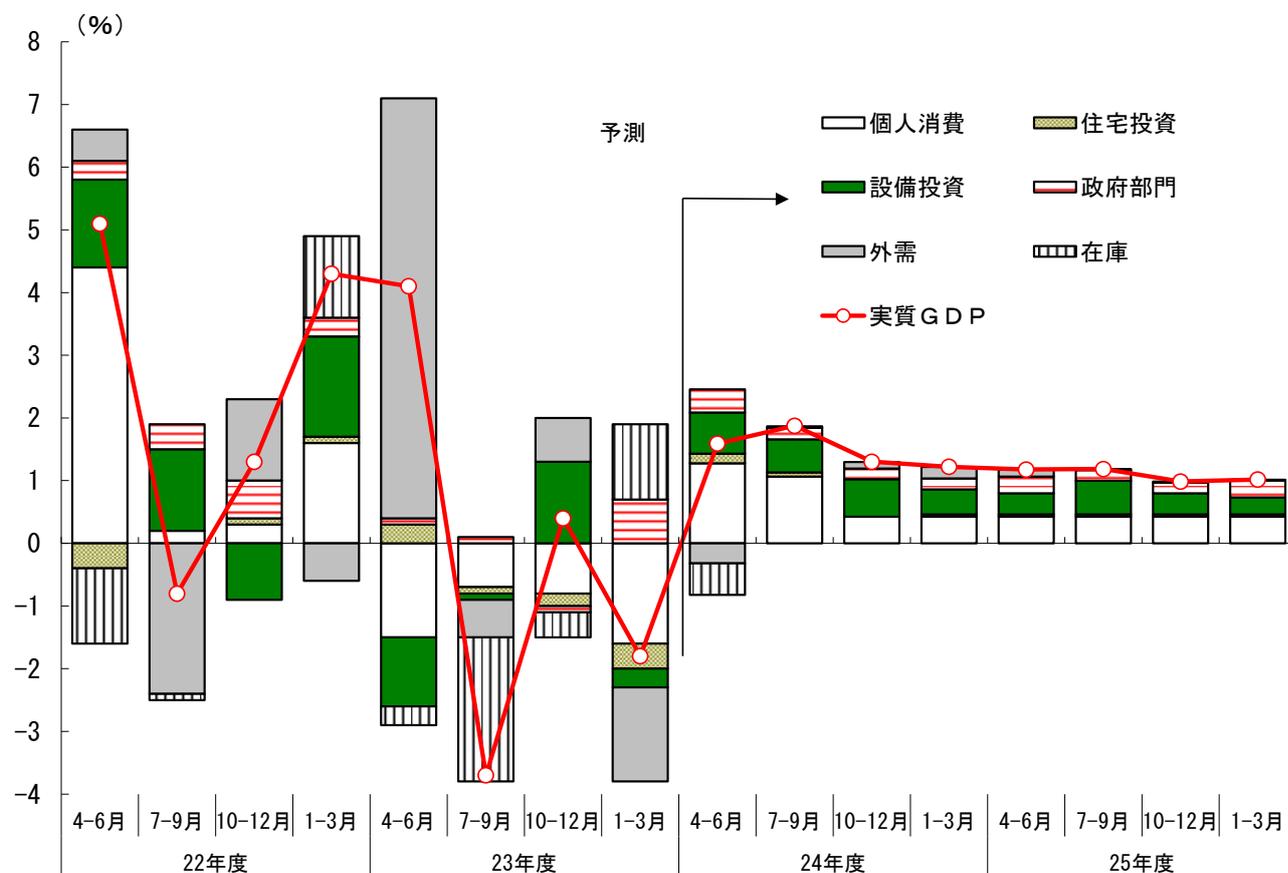
	24年				25年				26年
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3
(前期比年率)	▲ 1.8	1.6	1.9	1.3	1.2	1.2	1.2	1.0	1.0
内需寄与度	▲ 0.1	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2
(うち民需)	▲ 0.3	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(うち公需)	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
民間最終消費支出	▲ 0.7	0.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
民間住宅	▲ 2.5	1.2	0.5	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
民間企業設備	▲ 0.4	1.0	0.8	0.9	0.6	0.5	0.8	0.5	0.4
民間在庫変動(寄与度)	0.3	▲ 0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
政府最終消費支出	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	3.0	1.0	0.5	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	0.5
財貨・サービスの輸出	▲ 5.1	2.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5
財貨・サービスの輸入	▲ 3.3	2.5	1.0	1.0	0.8	0.9	0.5	0.5	0.5

(出所) 内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2024年4-6月期以降は第一生命経済研究所による予測値



【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

